

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月7日
【会社名】	株式会社T K C
【英訳名】	T K C Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 角 一幸
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市鶴田町1758番地
【電話番号】	(028)648 - 2111
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員 岩田 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区揚場町2番1号
【電話番号】	(03)3235 - 5511
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員 岩田 仁
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 753,427,500円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社T K C東京本社 (東京都新宿区揚場町2番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

当社は、平成31年2月7日付で四半期報告書(第53期第1四半期(自平成30年10月1日 至平成30年12月31日))を提出したことに伴い、平成31年2月6日付で提出した有価証券届出書について、当該四半期報告書を参照書類に追加、及び当該有価証券届出書の添付書類である「平成31年9月期第1四半期(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)の業績の概要」を削除するために、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

第三部 参照情報

第1 参照書類

第2 参照書類の補完情報

(添付書類の削除)

平成31年9月期第1四半期(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)の業績の概要

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は下線で示しております。

## 第三部【参照情報】

（訂正前）

### 第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

#### 1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第52期（自平成29年10月1日 至平成30年9月30日）平成30年12月25日関東財務局長に提出

#### 2【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日（平成31年2月6日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年12月25日に関東財務局長に提出

#### 3【訂正報告書】

訂正報告書（上記1の有価証券報告書の訂正報告書）を平成31年1月7日に関東財務局長に提出

### 第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての事業年度第52期有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以降本有価証券届出書提出日（平成31年2月6日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。また、有価証券報告書に記載した将来に関する記載事項については、本有価証券届出書提出日（平成31年2月6日）現在においても変更の必要はないものと判断しております。

（訂正後）

### 第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

#### 1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第52期（自平成29年10月1日 至平成30年9月30日）平成30年12月25日関東財務局長に提出

#### 2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第53期第1四半期（自平成30年10月1日 至平成30年12月31日）平成31年2月7日関東財務局長に提出

#### 3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書の訂正届出書提出日（平成31年2月7日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年12月25日に関東財務局長に提出

#### 4【訂正報告書】

訂正報告書（上記1の有価証券報告書の訂正報告書）を平成31年1月7日に関東財務局長に提出

### 第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての事業年度第52期有価証券報告書及び第53期四半期報告書（以下、「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以降本有価証券届出書の訂正届出書提出日（平成31年2月7日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。また、有価証券報告書等に記載した将来に関する記載事項については、本有価証券届出書の訂正届出書提出日（平成31年2月7日）現在においても変更の必要はないものと判断しております。

以上